

「議論の柱」についてのメモ（東京電力株式会社環境部 影山）

1. 産業部門（大規模排出源・大規模事業所）への政策をどうするか

・ 自主行動計画について

- 日本では規制的手法ではなく、自主的取り組みを採用し、着実に成果を上げている（2005年度は1990年度に比べて生産活動は10%以上増加したものの、CO₂排出量は0.6%と6年連続で目標をクリア）。自主行動計画は日本の場合、最も実効性があり、効率的な手法であると思料。
- 参加は35業種（2005年度実績）、産業・エネルギー転換部門の83%、日本の国内排出量全体の44%をカバー。「自主」とは言え、各業種は透明性確保と目標達成を確実なものとするため、毎年自らフォローアップを行い、その結果を公表すると共に、産構審・総合資源エネ調日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委で点検を受けている。
- また電力の場合、自主目標達成のため、2012年までに7,000万t-CO₂のクレジット調達契約を締結、鉄鋼も2,800万t-CO₂を調達見込み。

・ Cap & Trade 型排出権取引制度について

- Cap & Trade 型排出権取引（以下C&T）は、CO₂の総量規制。C&Tの導入に伴い個々の事業所に厳しいCO₂総量規制が課されると、日本のように効率の高い地域の事業所は短期的には事業活動を制限せざるを得ない。従って極めて効率の高い企業が多く存在する日本で事業活動（生産活動）を制限することは、地球規模のCO₂削減に逆行するものと思料。
- そもそも各企業の過去の省エネ努力や足元の効率の違い等を反映させた合理的で公平なキャップの設定は不可能。
- 更に企業では排出権の購入など目先の対応に追われ、温暖化防止に真に必要な長期的視野に立った設備投資や技術革新のインセンティブが損なわれる恐れあり。
- 欧州排出権取引制度（EUETS）では、特定の業種にのみ削減量が偏ったいびつな排出枠の設定が見られる（NAPでは電力のように3~4割削減の業種がある一方、対象施設の増加等を理由に二桁増の排出枠を認められている業種あり。NAPでも同様の傾向）。また炭素クレジットが金融商品化した結果、CO₂の価格は実際の削減コストとは切り離され、投機の対象に。排出権取引市場に参加しているのは削減義務を負っていないブローカーが大半で、実需の5倍相当の取引が発生。
- 一方、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」は、業種、規模等によって一律の排出枠を掛けることが出来ないとの分析に基づき、都が一件一件の事業所ごとに目標対策やレベルを精査し、双方協議の上、目標を定めたもの。大変な手間が掛かるが具体的かつ実効性ある対策の一つの理想型であると認識。

2. 電力の原単位問題をどうするか

- ・ 電気事業者は長期的な観点からのエネルギーセキュリティ、経済性、環境保全などを勘案し、原子力、水力、火力、再生可能エネルギーなどの「電源のベストミックス」を進めている。そうしたことを前提として電力では「CO₂排出原単位を2008年～2012年までの5ヶ年平均で1990年度比20%削減」との目標を掲げて、以下の3項目を重点的に実施。
 - 安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進
 - ◇ 地元の皆さまや自治体・国民の方々のご理解を得つつ、供給計画に基づく新規立地を着実に進めると共に、設備利用率の向上、原子燃料サイクルの確立及びバックエンド対策などを安全確保を前提に取り組んでいく。

- 火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討
 - ◇ 現状設備の日々の運用の中での効率向上や、新增設やリプレースを行う際に LNG コンバインドサイクル発電などの高効率設備の導入について検討を進めると共に、石炭ガス化複合発電の開発などの技術開発に取り組む。
- 京都メカニズムの活用
 - ◇ 電気事業としては、京都メカニズムに基づくプロジェクト実施により得られた CO2 排出削減量を自主行動計画の成果の一部として目標達成に活用。

3. 炭素税導入をどうするか

- ・ 先般の京都議定書目標達成計画の見直しに関する環境省と経産省の合同審議会の中間報告(案)では、国民経済や産業の国際競争に与える影響などを踏まえて「真摯に総合的な検討を進めていくべき課題」と記載されており、まず税の導入ありきという考え方は受け入れられない。
- ・ 炭素税(環境税)については、価格効果の点で疑問(消費を抑制する為には相当高額な税率が必要)、財源効果についても約1兆円に上る既存の温暖化対策関連税収の使途の検証が先決、既に炭素含有量を考慮した石油石炭税が導入されている、等の理由により導入に反対である。

4. 業務・家庭部門への対策と政策をどうするか

- ・ 業務・家庭部門の CO2 排出量大幅増の背景として、業務部門については景気の回復に伴う延べ床面積の増加や OA 機器等の普及が、家庭部門については人々のアメニティ志向の高まりや家電製品の大型化、高機能化などが背景にあると認識。
- ・ 従って業務・家庭部門の対策の鍵は、高効率機器の普及と環境意識の向上。家庭分野については多機能型エコキュートや高効率床暖房パネルなど、環境に優しく快適で経済性が高い機器・システムが近年開発されてきており、こうした機器・システムはイニシャルコストが従来型のものに比べて高いために敬遠されがちであるが、金銭的補助に加えて CO2 性能のラベル表示や省エネ性能に関する情報提供手法を充実させることにより普及が進むものと期待。
- ・ 業務分野については特にテナントビルに注目。ビルのオーナー側に対して高気密・高断熱仕様の省エネ性能の高い建物を建てるインセンティブをもたらしような仕組みが必要と思料。
- ・ ちなみに日本中の業務・家庭部門(民生部門)と産業部門の冷暖房や給湯などが全てヒートポンプでまかなわれた場合、約 1.3 億トンの CO2 排出量を削減できるとの試算。
- ・ 当社では「CO2 家計簿」や「CO2 ダイエット宣言」など家庭の取り組みを促進するような仕組みやツールを多数用意しており、今後もこういった取り組みを積極的に展開していく所存。

5. 中長期及び世界全体と関係する視点について

- ・ 京都議定書の問題点；
 - 米中印等主要排出国が入っていない CO2 排出量カバー率の低さ、国別数値目標の不公平感。
- ・ 新たな国際枠組みの条件；全ての主要排出国の参加を如何に取り付けるか？
 - セクター別アプローチに基づくプレッジ&レビュー方式は一つの解の可能性。
 - プレッジ&レビュー方式とは、各セクターごとにそれぞれの国の事情に応じて排出原単位、エネルギー効率の向上と言った目標を掲げ(プレッジ=誓約)、国はそうした取り組みを支援、認証するという在り方(レビュー=履行確認)。
 - 先進国から途上国への技術移転を阻む要因(知財問題、資金メカニズム等)をいかに取り除くかが今後の検討課題。